

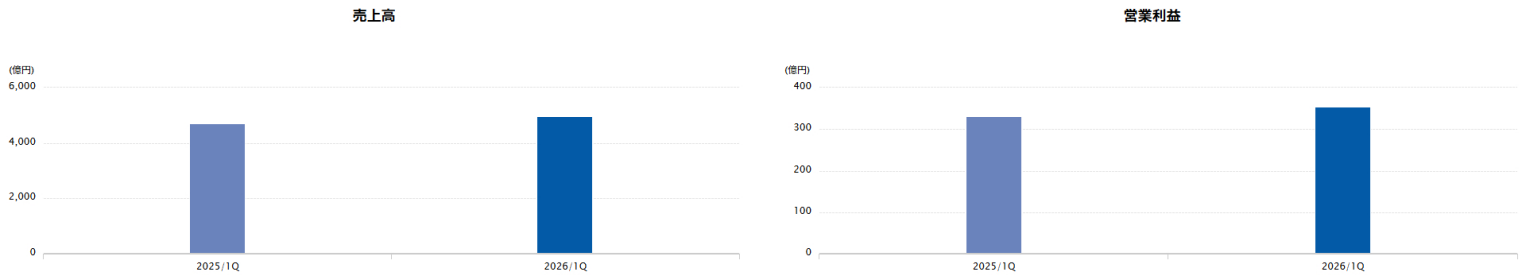
当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日（以下、「当第1四半期」という。）」のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策等による景気の下振れリスクが高まっています。航空業界を取り巻く環境は、ウクライナや中東地域情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、旅客需要は増加しています。

このような社会・経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから、売上高は5,487億円、営業利益は367億円となり、前年同期と比べて増益となりました。また、経常利益は359億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は229億円となり、為替差益等の営業外収益を計上した前年同期と比べると減益となりました。

なお、当社グループは、燃料削減効果をもたらすリブレット加工フィルムを、航空会社として世界で初めて旅客機と貨物専用機の両方に導入したことが評価され、一般社団法人日本物流団体連合会より「第26回物流環境大賞先進技術賞」を受賞しました。また、廃食用油を原料とした国産SAFを羽田空港発の定期旅客便へ供給開始する等、航空機の運航で発生するCO2排出量の削減に向けた取り組みを推進しました。

セグメント

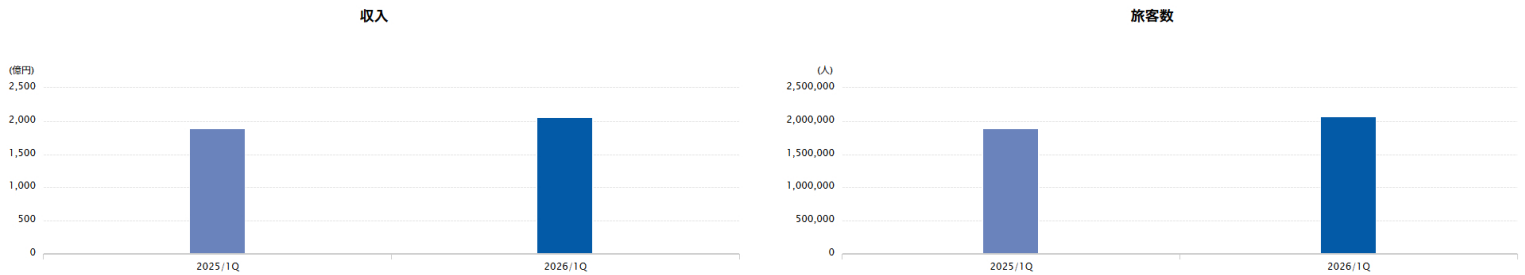
航空事業



好調な訪日需要とレジャー需要に支えられ、国際線・国内線ともに旅客需要が堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

なお、当社グループは英国SKYTRAX社による「2025 World Airline Awards」にて、空港サービス全般を評価する「World's Best Airport Services」、アジアを拠点とする航空会社の中から空港スタッフや客室乗務員によるサービス品質を評価する「Best Airline Staff in Asia」の2部門で最も優秀な航空会社として選ばれました。

国際線旅客

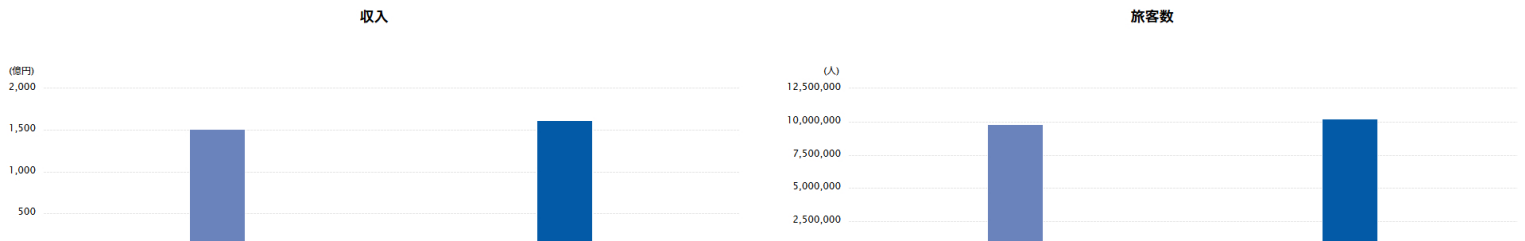


国際線旅客では、好調な訪日需要に加え、日本発のレジャー需要やビジネス需要を積極的に取り込んだ結果、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、2024年度下期から羽田＝ミラノ線、羽田＝ストックホルム線、羽田＝イスタンブール線を運航したこと等により、運航規模は前年同期と比べて拡大しました。

営業・サービス面では、効率的な路線計画や乗り継ぎの利便性向上等を目的に、シンガポール航空とジョイントベンチャー（共同事業）契約を4月に締結し、5月から共同運賃の発売を開始しました。また、国際線ウェブサイトにおいて、空席照会や予約機能を中心に新しい便利な機能を導入する等、デザインや構成を一新しました。

国内線旅客



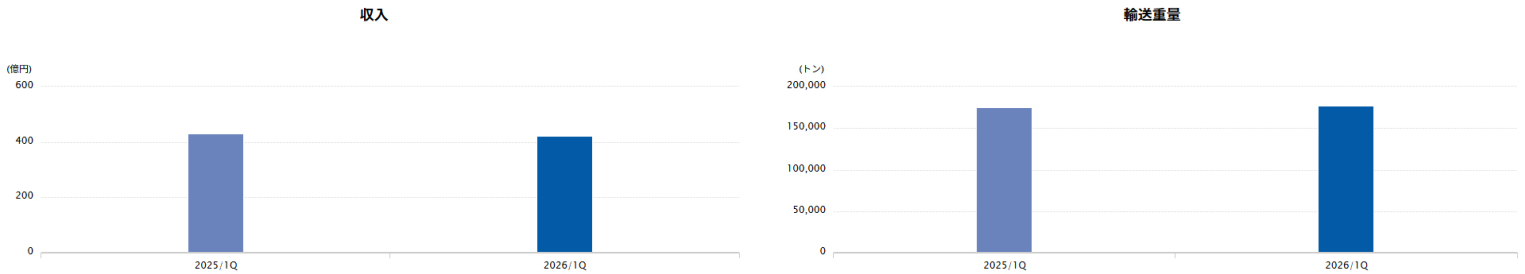


国内線旅客では、「ANA SUPER VALUEセール」を積極的に展開し、レジャー需要の早期取り込みを強化したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、ゴールデンウィーク期間を中心に羽田＝新千歳線等を増便し、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、機内Wi-Fiにおいて、6月から動画視聴可能な高速インターネット環境を整え、サービスの拡充に努めました。また、5月には国際線ウェブサイト同様に、国内線ウェブサイトのリニューアルも実施しました。

国際線貨物



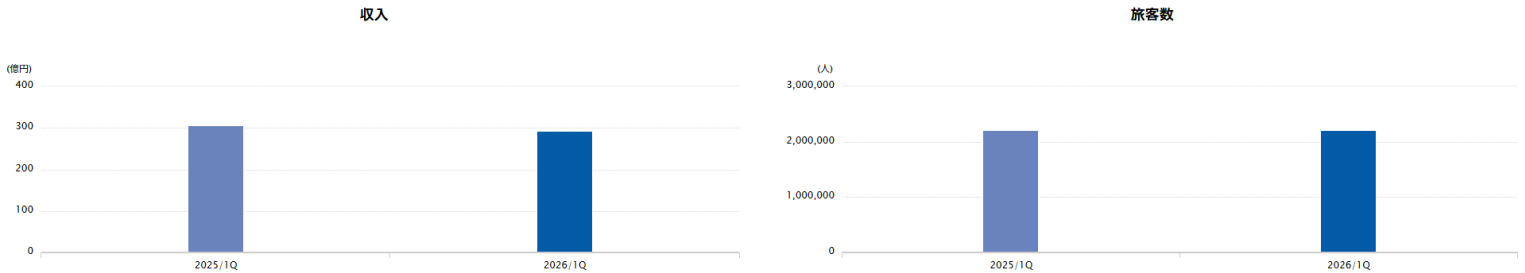
国際線貨物では、米国の関税政策により中国発北米向け三国間貨物の需要が減退する中、アジア発北米向け貨物の取り込みを強化したこと等から、輸送重量は前年同期を上回りましたが、為替の影響等により、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、需要動向を見極め、必要に応じて貨物専用機の運航路線や供給量を柔軟に調整することで収益性の確保に努めました。

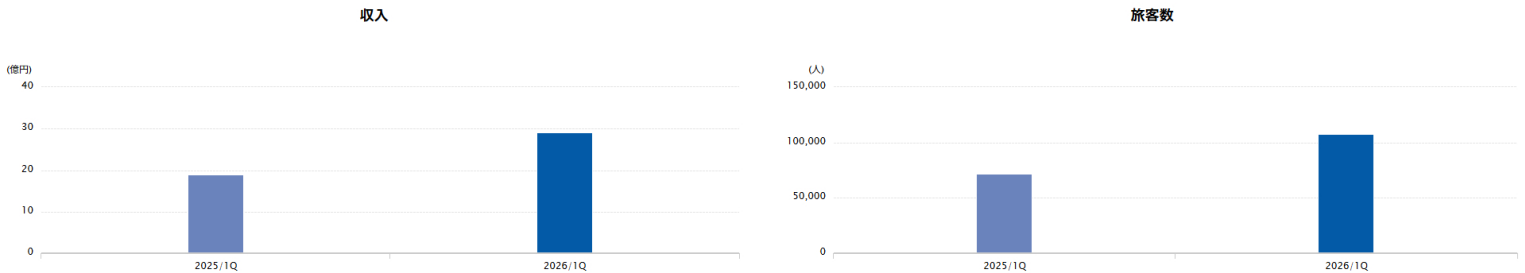
また、日本貨物航空株式会社をグループ化することで、高品質かつ競争力のある航空貨物輸送サービスの提供を進めてまいります。なお、同社を完全子会社とする株式交換契約の効力発生日は2025年8月1日を予定しています。

Peach・AirJapan

Peach



AirJapan



Peachでは、国内線のレジャー需要が堅調に推移したこと等から旅客数は増加したものの、国際線で他社との価格競争が激化し、収入は前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、4月から関西＝金浦線、中部＝金浦線を新規開設し、レジャー需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、4月にウェブサイトをリニューアルし、予約完了までの手順を短縮したほか、一部の国際線を対象に機内食の事前購入が可能となる等、お客様の利便性向上を図りました。

AirJapanでは、訪日需要を着実に取り込んだことに加え、日本発レジャー需要の喚起を目的にセールを積極的に展開したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

営業・サービス面では、モバイルペイメントサービス「ANA Pay」と連携したキャンペーンの実施やAirJapanブランド就航1周年を記念した当社株主優待の提供等を行い、認知度向上とともに新規顧客の取り込みに努めました。

その他





航空事業におけるその他の収入は470億円（前年同期453億円、前年同期比3.9%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイルージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業

売上



営業利益



外国航空会社からの空港地上支援業務や国際貨物の取扱高が拡大したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回り、営業黒字に転換しました。

旅行事業

売上



営業利益



海外旅行については、ハワイ方面を中心に需要を取り込んだこと等により取扱高は増加したものの、国内旅行については、ダイナミックパッケージ商品の集客が伸び悩んだこと等から取扱高が減少しました。以上の結果、売上高は前年同期を下回り、営業損失を計上しました。

また、5月から新たなインフラサービスとなる「ANAガス」を開始しました。「ANAでんき」とともに、日常生活の中でマイルを貯めやすくすることで、より利便性の高いマイルサービスの拡充に取り組みました。

商社事業

売上



営業利益



大阪・関西万博の開催等による旅客需要の増加に伴い、観光土産品卸売「FUJISEY」が好調に推移したほか、バナナをはじめとした食品事業の取扱高が増加したこと等により、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

その他

売上



営業利益



不動産関連事業や空港設備保守管理事業、研修事業等において取扱高が増加したこと等から、売上高・営業利益ともに前年同期を上回りました。

財政状態

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により、前期末に比べて439億円増加し、3兆6,642億円となりました。

負債の部は、借入金や航空券の予約発券数の拡大に伴う契約負債が増加したこと等により、前期末に比べて614億円増加し、2兆5,416億円となりました。なお、有利子負債（無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含む）は、前期末に比べて499億円増加し、1兆3,989億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があった一方で、配当金の支払いや繰延ヘッジ損益の減少等により、前期末に比べて174億円減少し、1兆1,226億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動においては、当第1四半期の税金等調整前四半期純利益359億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行ったこと等から、944億円の収入となりました。

投資活動においては、設備投資による支出があったこと等から、477億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは466億円の収入となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや借入金の返済があった一方で、長期借入による資金調達を行ったこと等から、216億円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、期首から675億円増加し、9,303億円となりました。

連結業績予想などの将来予測情報

2026年3月期の連結業績の見通しは、売上高2兆3,700億円（前期比4.8%増）、営業利益1,850億円（同5.9%減）、経常利益1,750億円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,220億円（同20.3%減）を見込んでいます。なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは150円、航空燃油費の指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり75米ドル、シンガポール・クロシンを1バレルあたり90米ドルとしています。